

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人和歌山大学

### 1 全体評価

和歌山大学は、地域社会に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成するとともに、地域の教育、文化、産業、経済等の発展に寄与し、オンリーワン研究を推進している。質の高い教育と高度な研究遂行に加え、地域社会への貢献や地域の産業との連携も強め、学長のリーダーシップと教職員の意識改革を図りながら、業務の効率化等に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、科目群「地域学－和歌山－」を設け、地域の特性をテーマにした授業を多数開講し、学生の地域への関心を高め、地域の大学としての特色を活かしながら教育効果を高めている。また、学生自主創造科学センターを中心に、学生の自主的活動を推進して学習を進めるとともに、自主演習指導教員及びシニアアドバイザーを増員し、授業科目として「自主創造体験演習」等を開講するなど、多くの学生に自主演習が広まっている。

研究については、全教員が研究活動の成果を報告する「教員メッセ」を実施し、社会に対して研究成果を積極的に公表しているほか、大学独自の教職員海外派遣プログラムが有効に機能している。

社会連携については、「県教委と大学によるジョイント・カレッジ」における「実験工作キャラバン隊」等の活動により、文部科学省大臣表彰科学技術賞を獲得し、高く評価されている。また、博物館相当施設の認可を受けた紀州経済史文化史研究所において、地域社会の特質を解明するための取組を組織的に行っており、地域文化の発展に寄与している。

業務運営については、大学の重要事業として計画を進めていた観光学部を平成20年度に設置するとともに、教育学部を4課程から2課程に再編し、併せて全学的な学生定員の見直しを行っており、観光学部の学生への評価は高く、地域のニーズを踏まえたオンリーワン戦略による教育研究組織等の見直しに取り組んでいる。

財務内容については、企業が共同研究として拠出する前年度に、同額を大学側が負担する「研究先取りファンド」の制度の導入等とともに、オンリーワン創成プロジェクト経費による支援の効果も現れており、平成21年度の受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金が増加している。

社会への説明責任については、和歌山市との連携協定を締結するとともに、実施に向けた委員会を立ち上げたほか、地域貢献をまとめた「地域貢献報告書」を編集して各方面に配布するなど、地域の発展に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の成果に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「基礎教育においても、地域の特性をテーマにした授業を開設し、学生の地域への関心を高める」について、科目群「地域学—和歌山—」を設け、地域の特性をテーマにした授業を多数開講したことは、学生の地域への関心を高め、地域の大学としての特色を活かしながら教育効果を高めている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「社会人のリカレント教育を行える教育体制を取る」について、県内外の2か所に開設したサテライトを活用した授業の実施や入学前の既取得単位の認定等の社会人リカレント教育を行ったこと及び、社会人を対象とした大学発の資格認定を行い、専門的能力を持った学生を育成していることは、優れていると判断される。

### (特色ある点)

- 中期計画「基礎教育における教養教育のより一層の充実を図る」について、学生参画型の授業改善により、双方向による教育改善を行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学部・大学院一貫カリキュラムの充実により、高度化した専門教育を行う措置を工夫する」について、エキスパートコースの学部・大学院一貫カリキュラムは、特色ある取組であると判断される。

### (平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)

- 平成16～19年度の評価において、  
中期計画「情報教育を全学学生の基礎学力と位置づけ、強化する」について、情報教育の改革の基本的方向は決定されているが、その実施は継続検討となっていることから、情報教育を強化する取組は改善することが望まれると指摘したところである。  
平成20、21年度においては、全学で開講している情報教育科目（教育学部「コンピュータ入門」、経済学部「情報基礎演習」、システム工学部「情報処理Ⅰ」、観光学部「情報基礎演習」）において、情報倫理教育の統一教材として情報倫理教育コンテンツ（INFOSS）のライセンスを平成21年度に取得し、また、経済学部では、情報処理技術者試験合格者に対する単位認定制度を創設していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。
- 平成16～19年度の評価において、  
中期計画「保健体育実技・講義については、学生の健康管理能力及び生涯スポーツ実践能力の開発を目指した教育を行う」について、学生の健康管理能力及び生涯スポーツ実践能力の開発を目指した教育の取組は、平成19年度までは、カリキュラムの再編や意識調査等にとどまっており、取組が不十分であることから、改善することが望まれると指摘したところである。  
平成20、21年度においては、スポーツ関連科目の一部において栄養学と運動処方基礎を授業内容に組み込んだほか、スポーツマネジメントに関する基本的な内容を理解し、生涯スポーツ実践に繋ぐため、平成21年度新たに授業科目「スポーツ活動のマネジメント」を開講し、291名が受講しているなど取組が機能していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。
- 平成16～19年度の評価において、  
中期計画「卒業生を追跡調査することにより、教育効果を検証し、その結果をフィードバックする」について、卒業生を追跡調査して教育効果を検証する取組は不十分で、フィードバックが明らかでないことから、改善することが望まれると指摘したところである。  
平成20、21年度においては、卒業生アンケートの結果を受けて、平成20年度より「会社と社会」を、平成21年度に「わかやままちづくり実践論」、「和歌山県トップ企業経営論」を開講し、また、卒業生アンケート及び就職先企業へのアンケート調査において、コミュニケーション能力等の必要性が指摘されたことを受けて、平成21年度

に「メンバーとして学ぶプロジェクトマネジメント」、「リーダーとして学ぶプロジェクトマネジメント」の2科目を開講するなど、卒業生への追跡調査及びその後のフィードバックが機能していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

- 平成 16～19 年度の評価において、  
中期計画「博士後期課程においては、全体把握の上に立ったリーダーとしてプロジェクトを企画・立案できる能力を養う教育を行う」について、取組が準備段階にあることから、改善することが望まれる  
と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、平成 21 年度に技術経営に関連する知識の習得、戦略性の育成及びケーススタディーを通じた実践的な技術経営能力の養成を図る授業科目「技術経営基礎」を開講し、受講後は、毎回授業でコミュニケーションカードにより教育効果の調査・検証を行うなど取組が機能していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

#### **(顕著な変化が認められる点)**

- 中期計画「情報教育を全学学生の基礎学力と位置づけ、強化する」について、平成 16～19 年度の評価においては、情報教育の改革の基本的方向は決定されているが、その実施は継続検討となっている点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）
- 中期計画「保健体育実技・講義については、学生の健康管理能力及び生涯スポーツ実践能力の開発を目指した教育を行う」について、平成 16～19 年度の評価においては、カリキュラムの再編や意識調査等にとどまっており、取組が十分とはいえない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）
- 中期計画「卒業生を追跡調査することにより、教育効果を検証し、その結果をフィードバックする」について、平成 16～19 年度の評価においては、卒業生を追跡調査して教育効果を検証する取組は不十分で、フィードバックが明らかではない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）
- 中期計画「博士後期課程においては、全体把握の上に立ったリーダーとしてプロジェクトを企画・立案できる能力を養う教育を行う」について、平成 16～19 年度の評価においては、取組が準備段階にある点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

## **② 教育内容等に関する目標**

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

**<特記すべき点>****(優れた点)**

- 中期計画「推薦入試の選抜方法を改善する」について、学士課程において、推薦入試の選抜方法を改善するために、従来の推薦入試選抜方法を検討し、評定平均値を撤廃したことにより、受験倍率が大幅に増加したことは、優れていると判断される。

**(特色ある点)**

- 中期計画「高校サイドとの情報交換を通じて入試方法の改善に努める」について、経済学部内での検討後、さらに高等学校との情報交換交流会での意見等を踏まえた上で、平成 21 年度にスポーツ推薦入試において小論文を追加している。また、システム工学部推薦入試においても高等学校との情報交換を基に選抜方法を検討し、平成 21 年度実施の入試から出願要件として課していた評定平均値を外し、併せてセンター試験及び面接の配点比率を改善したところ、志願者倍率が平成 20 年度実施の 1.7 倍から 3.3 倍へとおおよそ倍増していることは、特色ある取組であると判断される。(平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点)

**(平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)**

- 平成 16～19 年度の評価において、  
中期計画「地域のニーズを考慮した選抜方法を検討して採用する」について、取組の実施に至っていないことから、改善することが望まれると指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、高等学校の要望を反映した入試を実施し、志願者倍率がおおよそ倍増していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

**(顕著な変化が認められる点)**

- 中期計画「地域のニーズを考慮した選抜方法を検討して採用する」について、平成 16～19 年度の評価においては、取組の実施には至っていない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。(「平成 16～19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照)

**③ 教育の実施体制等に関する目標****【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、4 項目が「良好」、1 項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、4 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

### ＜特記すべき点＞

#### (優れた点)

- 中期計画「学長裁量ポストの教育面での活用を図る」について、学長裁量ポストを活用して外国人教員を採用し語学教育等を展開したほか、学長裁量ポストの教員を転用したことにより、新設した学部の新たな教育分野の開拓に結び付いたことは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生が自分で企画・立案・実施する『自主演習』を学生自主創造科学センター等を通じてさらに多くの学生に広める」について、学生自主創造科学センターを中心に、学生の自主的活動を推進して学習を進めたほか、自主演習指導教員及びシニアアドバイザーを増員し、授業科目として「自主創造体験演習」等を開講することにより、多くの学生に自主演習が広まったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「『高等教育機関コンソーシアム和歌山』やその他の連携大学との間における学生の交流を活発化させ、単位の互換制度を拡大する」について、連携大学との間で学生の交流を活発化させ、広域的なコンソーシアムを活用した共同講義を実施し、学生に積極的に受講させ、活用していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ファカルティ・ディベロップメント (FD) による授業方法の改善を推進し、教育に対する教員の意識改革を行う」について、授業参観プロジェクトの取組や学生参画型の「UD (University Development) フォーラム」開催を多数回実施し、多くの参加者を得たことは、大学院授業への展開や授業参観制度の導入等の成果につながっている点で、優れていると判断される。

#### (特色ある点)

- 中期計画「大学院課程の修了年限を弾力化する」について、経済学研究科においてサテライトで一定数以上の単位を取得した者が正規入学した場合、1 年で修了可能となる制度を運用していることは、社会人教育として特色ある取組であると判断される。

#### (顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「教育業績の客観的評価項目を研究し、それに基づく評価方法を確立する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、教員個人評価は自己評価の試行にとどまり、評価方法の確立には至っていない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、教員活動全般について評価するための評価規定等を整備し、全学において統一した評価項目及び実施方法を定めて平成 20 年度より本格実施している。評価結果については、点数化し各教員にフィードバックを行い、平成 21 年度には、評価方法の改善を行うなど、教員評価制度が機能していることから改善されており、「お

おおむね良好」となった。

#### ④ 学生への支援に関する目標

##### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

##### <特記すべき点>

###### (優れた点)

- 中期計画「特に指導を必要とする学生の保護者等と連携し、学生の学習意欲を高める」について、保護者に成績を送付して質問を受け付けているほか、教育懇談会を継続的に実施し、複数学年にわたり相当数の保護者の参加を得ていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生代表と大学側の話し合いの場を定期的で開催し、学生の意見や希望を聴取する」について、全組織協議会等を活用して定期的に学生の意見を聴取し、通学バスの増便やダイヤ改正が実現したほか、年 2 回の学内清掃活動に極めて多数の学生が参加したことは、学生の意見や希望を聴取することにより、大学と学生が良好な関係を構築している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「全学的な就職支援体制整備のため、『就職室』の機能を充実し、キャリア教育の企画、就職対策の立案及び学生相談体制を強化する」について、全学部へのキャリアアドバイザーの派遣やジョブカフェを学内に開設することにより、全学的な就職支援体制が強化されたことは、学生の就職意識を向上させ、就職者の増加につながった点で、優れていると判断される。
- 中期計画「就職に関する指導教員の意識を高め、ゼミ生の就職に指導教員が積極的に関与する体制を確立する」について、就職支援に必要な知識の習得とスキルの向上のために、教職員と学生を他大学の就職支援室等に派遣するなどの活動により、教員と学生が一体となって行う就職支援体制を確立したことは、優れていると判断される。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

##### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良

好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「おおむね良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「研究活動の成果報告の場を独自に設定し、成果を積極的に公表する」について、全教員が研究活動の成果を報告する「教員メッセ」を実施し、社会に対して研究成果を積極的に公表し、評価を受ける場を設けていることは、優れていると判断される。

### ② 研究実施体制等の整備に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「本学独自の研究専念制度(サバティカル等)を導入して、研究に専念で



きる時間を確保する」について、大学独自の教職員海外派遣プログラムを設け、多くの教員を派遣し、これらの教員が派遣期間中研究に専念できるように制度が整備され有効に機能していることは、優れていると判断される。

- 中期計画「知的財産管理室を設置し、期間内に特許の件数を増加させる」について、知的財産管理室を開設し、知的財産顧問やアドバイザーを配置するなどの取組により、特許件数や特許収入の増加につながっていることは、優れていると判断される。

#### (特色ある点)

- 中期計画「自主的な第三者評価を積極的に活用する」について、オンリー・ワン創成プロジェクト等の研究成果報告会を外部評価システムとして活用していることはユニークであり、特色ある取組であると判断される。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携、国際交流等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「教員養成及び教員の資質向上のために、和歌山県や大阪府南部の教育委員会との連携協力を深める」について、「県教委と大学によるジョイント・カレッジ」における「実験工作キャラバン隊」等の活動を実施したことにより、文部科学省大臣表彰科学技術賞を獲得し、高く評価されていることや、教員採用率が全国トップクラスになったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「紀州経済史文化史研究所等の活動を通じて、地域文化の発展に寄与する」について、文部科学省により博物館相当施設の認可を受けた紀州経済史文化史研究所において、地域社会の特質を解明するための取組が組織的に行われており、地域文化の発展に寄与していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「地域の児童・生徒を対象とした、『おもしろ科学まつり』や『体験学習会』への支援を強化し、児童・生徒への教育活動を一層充実させる」について、「おもしろ科学まつり」や「体験学習会」の取組に多数の参加者を集め、特色ある大学教育支援プログラム「自主性創造性を伸ばす教育方法の開発と推進」及び現代的教育ニーズ取組支援プログラム「紀ノ川流域をフィールドとする自主演習」の獲得につながったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「和歌山県南部地域にサテライトを開設するとともに、大阪府南部地域への拡大を検討する」について、和歌山県南部地域と大阪府南部地域に2つのサテライトを設置して高等教育や生涯学習を実施し、サテライトから大学院修士課程修了生を送り出すなどの実績を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「留学生用宿舎の確保に努める」について、留学生用に格安な家賃で民間アパートを斡旋できる体制の整備や民間企業の社員寮を宿舎として確保し、留学生に対し良質で安価な宿舎を斡旋することにより留学生支援体制が機能していることは、優れていると判断される。

#### **(改善を要する点)**

- 中期計画「世帯用の部屋を用意するなど国際交流会館を充実させる」について、平成20年度に、国際交流会館のエアコンの更新及びシングルベッドの更新を行っているが、世帯用の部屋を用意には至っていないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。
- 中期計画「留学生の選抜方法を工夫する」について、経済学部3年次編入学試験において、平成20年度に、外国の4年制大学の2年生以上も受験できるよう出願資格要件を追加しているが、選抜方法の改善策として十分ではないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

#### **(特色ある点)**

- 中期計画「協定大学や在外卒業生とのネットワークを構築する」について、協定大学や在外卒業生とのネットワークを、海外での連携や国際交流に活用していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生・教員の人的交流を活発化させる」について、学生・教員の人的交流を活発化させるため、平成20年度に14名、平成21年度に19名のシステム工学部学生を国際学会参加のため、延べ8カ国へ派遣している。また、平成20年度には、3名の観光学部学生が日韓大学生フィールドトリップ2009事業へ参加し、平成21年度

には、6名の経済学部学生を海外調査実習のため英国へ派遣し、ロン・クラーク・アカデミー（米国）の生徒24名と教員が教育学部附属中学校を来訪し、懇親を深めているなど学生・教員の人的交流を活発化させていることは、特色ある取組であると判断される。（平成20、21年度の実施状況を踏まえ判断した点）

#### （平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）

- 平成16～19年度の評価において、  
中期計画「留学生の選抜方法を工夫する」について、具体的取組がなされていないことから、改善することが望まれる  
と指摘したところである。  
平成20、21年度においては、経済学部3年次編入学試験において、平成20年度実施分から、外国の4年制大学の2年生以上も受験できるよう出願資格要件を追加しているが、選抜方法の改善策として十分ではない。また、入学手続き期間を複数回設定しているが、これは選抜後の措置であって、選抜方法に関する取組とはいえないことから、当該中期計画に照らして、改善されていないと判断された。
- 平成16～19年度の評価において、  
中期計画「留学生の受入教員に教育費の支援を行い、留学生の支援体制をより充実させる」について、具体的取組がなされていないことから、改善することが望まれる  
と指摘したところである。  
平成20、21年度においては、留学生の指導体制を充実するために、受入教員に教材の購入やコピー等の経費として、「留学生特別指導費」を配分しており、教育費の支援を行い、指導体制を充実させたことは相応な成果であると判断されることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

#### （顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「留学生の受入教員に教育費の支援を行い、留学生の支援体制をより充実させる」について、平成16～19年度の評価においては、具体的取組がなされていない点で「不十分」であったが、平成20、21年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

## （2）附属学校に関する目標

教育学部附属学校は、自由で先進的な伝統を持つ附属学校での児童・生徒の教育の在り方を不断に検証し、さらなる充実を目指している。

教育学部、附属中学校、和歌山県教育委員会、和歌山県立星林高校による4者協議会及び中高連携ワーキング会議等において、中高一貫の新しい教育システムの導入について協議を行っており、地域との連携により先見的な教育課題の研究開発に取り組んでいる。

また、学部教員・学生が附属学校に常駐できる施設を確保するとともに、学部学生の1年次から4年次にわたる総合的な実習カリキュラムを策定し、教育実践総合センター

との協働の下、教育実習の場として機能充実を図っている。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属小学校は 2 学期制導入を検討するとともに、小中一貫教育内容について児童生徒の成長発達に応じた指導方法及び内容の検討を行い、平成 18 年度より試行的に 30 人学級を導入している。また、平成 20 年度には「生活科・和みカリキュラム」の実践を通して、少人数教育の教育効果を検証し、平成 21 年度の教育学部附属教育実践センター紀要にその成果をまとめている。
- 平成 17 年度より毎年、附属特別支援学校の生徒を大学が受け入れ、職場体験学習を実施している。これにより、附属特別支援学校高等部卒業生の一般企業への就職実績において成果を上げており、障害者の経済的自立への支援のモデルとなっている。また、生徒の生涯学習への取組として、児童生徒のための自立支援のために大学を活用した作業実習を行っている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の重要事業として計画を進めていた観光学部を平成 20 年度に設置するとともに、教育学部を 4 課程から 2 課程に再編し、併せて全学的な学生定員の見直しを行っており、観光学部の学生への評価は高く、地域のニーズを踏まえたオンリーワン戦略による教育研究組織等の見直しに取り組んでいる。
- 大学の課題等に機動的・戦略的に対応するため、任期付きの特任教員・特任教諭制度を導入し、外部資金を獲得したプロジェクト、観光学部、産官学連携コーディネーター、基金室等に配置するとともに、学長裁量経費やオンリー・ワン創成プロジェクト経費等の学内競争的教育研究経費等を措置し、戦略的な法人運営体制を確立している。
- 従来 40 あった委員会を 5 つの常置委員会、5 つの特別委員会を中心とする体系に再編し、事務組織を理事に直結させるなど管理運営組織のスリム化・効率化に向けた体制を整備するとともに、共済関係業務を企画総務課への一本化、教員免許状更新講習事務室を新設し、重要部門に職員を重点配置するなど、事務組織の効率化のための見直しを行っている。
- 研究に関しては若手及び女性教員の研究を支援するための予算等を措置し、教育に関しては学生満足を達成するための設備整備等を充実し、学生支援奨学金として、授業料免除の措置が適用されなかった学生に対し、奨学金を支給するための予算を確保するなど、効果的な資源配分を行っている。
- 平成 19 年度の経営協議会の審議において、審議すべき事項が報告事項として扱われていた事例があったことについては既に改善が図られているものの、今後とも適切な審議を行うことが期待される。
- 平成 16～19 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程における学生収容定員の充足率を満たさなかったことについては、企業関係者訪問等の取組により 106.3 %となっており、指摘に対する取組が行われている。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 40 事項すべて(重要性を勘案したウエイト反映済み)が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**不十分**である

(理由) 中期計画の記載 40 事項すべて (重要性を勘案したウエイト反映済み) が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が平成 17 年度及び平成 18 年度においては 85 %、平成 19 年度においては 90 %をそれぞれ満たさなかったこと、平成 19 年度に経営協議会による適切な審議が行われていないこと等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善

平成 16 ~ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金の申請増加のため、部局別に申請方法等の説明、申請書のブラッシュアップ等の支援に取り組み、平成 21 年度の申請件数は 194 件 (対平成 15 年度比 68 件増) となっている。
- 外部資金を確保した教員に対するインセンティブ経費による支援や、企業が共同研究として拠出する前年度に、同額を大学側が負担する「研究先取りファンド」の制度の導入、全教員の教育研究を地域企業等に紹介する「教員メッセ」の実施等に取り組むとともに、オンリーワン創成プロジェクト経費による支援の効果も現れており、平成 21 年度の受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は 2 億 6,269 万円 (対平成 15 年度比 1 億 1,344 万円増) となっている。
- 全学的な環境負荷低減に取り組み、インセンティブ経費の導入、ピークカットの実施、ウェブサイトでの部局別電気使用量の公表等により、光熱費等のコストを削減するとともに、「環境管理マネジメントシステム」により、学生・全学教職員に対して廃棄物の減量化及びリサイクル意識の醸成を図るなど、環境への配慮に取り組んでいる。
- 特別支援学校校舎改修を行い、老朽・狭隘や機能を改善し、総合産業教育への対応を図り、減損認識を行った同窓会館の取り壊しを行うとともに、職員宿舎について、大学院博士課程在籍学生及び同課程への進学希望の学部 3 年次以上の学生にも貸与できるように、新たに宿舎貸与に関する特別措置要項を定めるなど、資産運用の改善を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 社会への説明責任に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開等の推進 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 和歌山市との連携協定を締結するとともに、地域連携に係る 5 項目を重点項目として取り組むこととし、実施に向けた委員会（協議会及び企画運営委員会）を立ち上げたほか、地域貢献をまとめた「地域貢献報告書」を編集して各方面に配布するなど、地域の発展に取り組んでいる。
- 平成 16 年度以降、学長による定例記者会見、臨時記者会見等を開催するなど、積極的にマスコミ等への情報発信を行うとともに、ウェブサイトの活用やメールマガジンの創刊等、積極的な情報公開を行っている。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 和歌山県をはじめ自治体・企業・非営利団体(NPO)等と連携しながら、地域防災力の向上を目的とした「防災研究教育プロジェクト」を実施し、ハザードマップを作成するとともに、防災手帳を全学生・教職員に配布し、より実践的に災害時に対応するために「防災プロジェクト」と連携して、地震被災後の行動をテーマに教職員等の防

災訓練を実施して課題の掘り起こしを行っている。

- 自治体との協議等を進めキャンパス最寄り駅「和歌山大学前駅」が着工されており、併せて新駅から大学への進入路の整備のため、進入路整備実施設計に基づき関連工事を行うなど、キャンパスアメニティーの整備に取り組んでいる。
- 資産マネジメントワーキンググループを開催し、クオリティマネジメントとして建物の劣化度等を調査し、キャンパスマスタープランに盛り込むとともに長期修繕計画を策定するなど、施設の有効活用に関する取組を実施している。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。